ポルトガル月報

2015年4月号

(本月報は報道等の公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

- [経済] 「国家改革計画」及び「安定プログラム」の政府案発表(16日)
- ●「内政〕第41回革命記念式典におけるカヴァコ・シルヴァ大統領の演説(25日)
- [内政] 谷垣禎一・日本ポルトガル友好議員連盟会長一行のポルトガル訪問(30日~5月2日)

内政

●コスタ社会党書記長によるリスボン市長職の辞任(1日)

最大野党のコスタ社会党書記長は、今秋実施される 総選挙の準備に専念するとして、リスボン市長職の辞任を発表した。同書記長は、リスボン市にとって新たなサイクルが始まる時であるとして、在任期間中の7年間(2007-2015年)でリスボン市が自立性を回復させたと強調した。また、総選挙まであと6か月あることに触れ、8年前のようにポルトガル及びポルトガル国民に役立てるよう集中すると述べた(リスボン市長就任前は、ソクラテス前政権下で内務大臣を務めていた)。

●メディーナ新リスボン市長の就任(6日)

コスタ社会党書記長のリスボン市長職の辞任を受け、 メディーナ副市長が市長へ昇任し、市庁舎で就任式が 行われた(ソアレス元大統領、サンパイオ元大統領ら 出席)。メディーナ市長は、前任者の活躍に賛辞を送 ると共に、今後強い意志を持って職務を全うしていき たいと抱負を語った。

●ユーロソンダージェン社による世論調査(18日)

週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソンダージェン社による世論調査(期間4月9~15日)で、最大野党の社会党(PS)は、前月から0.6ポイント減の37.5%であった。一方、社会民主党(PSD)は前月より1.5ポイント増の26.7%、同党と連立を組む民衆党(CDS/PP)は同0.1ポイント減の8%

であった。

【政党別支持率(%)】(直近3か月の支持率推移)

	2月	3月	4月
社会党(PS)	38.1	38.1	37.5
社会民主党(PSD)	26.7	25.2	26.7
統一民主連合(CDU)*	9.0	9.6	10.2
民衆党(CDS/PP)	6.9	8.1	8.0
左翼連合(BE)	4.0	4.4	4.3
共和国民主党 (RDP) **	3.0	3.0	2.8
自由の党 (PL) **	2.2	2.1	2.0

*共産党 (PCP) 及び緑の党 (PEV) による政党連合。

●第41回革命記念日式典におけるカヴァコ・シルヴァナ統領の演説 (25日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、第41回革命記念式 典で演説を行い、ポルトガルには今後も多大な挑戦が 控えているが、トロイカ支援を成功裏に終え、今は新 たな段階を生きていると述べた。また、より公正で発 展したポルトガルを構築するため、将来のことを見据 えて具体的な施策が重要になると強調し、付随的かつ 表層的な問題を巡る政治的衝突に国民は疲労している と述べた。更に、同大統領は、対話とコンセンサスを 通じてのみ、未来に控える多大な挑戦を乗り越えられ ることから、汚職を撲滅し、民主主義の力で「4月2 5日」の夢を実現して行けると述べた。

^{**}RDP及びPLは共和国議会で議席を有していない。

●谷垣禎一・日本ポルトガル友好議員連盟会長一行の ポルトガル訪問(30 日~5 月 2 日)

谷垣禎一・日本ポルトガル友好議員連盟会長一行(とかしき自由民主党副幹事長,磯崎自由民主党副幹事長同行)はポルトガルを訪問した。30日,同一行は,カヴァコ・シルヴァ大統領表敬をはじめ,エアネス元大統領,ギリェルメ・シルヴァ共和国議会副議長との会談,ポルトガル日本友好議員連盟主催の昼食会に出席した。また,シャヴィエル文化担当副大臣の出席の下,アジュダ宮で南蛮屏風下張り文書のレプリカ贈呈式に出席した。続いて,5月1日にはポルトへ移動し,パッソス・コエーリョ首相主催の昼食会に出席し,同首相によるもてなしを受けたほか,翌2日,ソアレス・ドス・レイス博物館館を訪問し,同博物館所蔵の南蛮屏風下張り文書を視察した。更に,サントス・ポルトガル日本友好議連会長と会談を行った。



(大統領表敬の様子:大統領府 HP から転載)

外交

●アレン米国大統領特使のポルトガル訪問(9日)

マシェッテ外相は、ポルトガルを訪問した対 | S | L有志国連合の調整役を務めるアレン米国大統領特使と会談を行った(アギアール・ブランコ国防相、ロドリケス内務相、テイシェイラ・ダ・クルス法務相同席)。 9日付け政府発表によると、本会談では、展開中の軍事作戦や今後の見通しなどについて協議され、地球規模的な脅威にどのように対処していくか分析も行われた。また、ポルトガルは、対 | S | L有志国連合において軍事行動関連及び外国人兵士に関する2つのタスクフォースに参加している点についても言及された。

●ヴァルス仏首相のポルトガル訪問(10日)

パッソス・コエーリョ首相は、ポルトガルを訪問したヴァルス仏首相と会談を行った。同会談後の共同記者会見で、パッソス・コエーリョ首相は、ポルトガルの経済成長見通しが本年1.5~1.6%になり、明年は2%以上の経済成長が見込まれる点に触れ、今後成長を妨げるような障害はないと述べた。また、両国企業家セミナーに出席したヴァルス仏首相は、仏系企業は対ポルトガル投資に熱心であり、ポルトガル経済の回復も明白であると述べた。



(パッソス・コエーリョ首相(右):政府 HP から転載)

●ザリーフ・イラン外相のポルトガル訪問(15日)

マシェッテ外相は、ポルトガルを訪問したザリーフ・イラン外相と会談を行った。同会談後、マシェッテ外相は、本年1月のイラン訪問について言及し、ポルトガル・イランの二国間関係は良好であり、更なる発展の余地があると述べた。また、ザリーフ外相も、5世紀に及ぶ関係を強調すると共に、過去3か月間で非常に緊密な関係深化が見られていると述べ、パッソス・コエーリョ首相のイラン訪問を招待した(ポルトガル政府は、6日付け声明を通じて、2日にスイスで行われたイラン核問題に関する交渉で当事者双方が合意に達したことを歓迎した)。



(マシェッテ外相(右):外務省 Ⅱ から転載)

●第12回ポルトガル・モロッコ首脳会談(20日)

パッソス・コエーリョ首相は、ポルトガルを訪問したベンキラン・モロッコ首相と首脳会談を行った。同会談後の共同記者会見において、パッソス・コエーリョ首相は、両国の経済及び貿易関係の発展に向けた「ポルトガル・モロッコ投資モニター機関」の創設を強調し、エネルギーや観光分野などで交流を深めるべく調査が行われていると述べた。また、両国はモロッコ人に対するポルトガル語教育、ポルトガル人に対するアラビア語教育を拡充して行く方針で合意した。



(パッソス・コエーリョ首相(右):政府 HP から転載)

●マシェッテ外相の訪米(21~22日)

マシェッテ外相は米国を訪問し、21日にケリ一国務長官と会談を行った。同外相は会談後、ラージェス空軍基地の縮小問題を中心に両国が協議する「二国間常設委員会」は、次回6月16日にワシントンで開催される予定であると明らかにし、今次会談を通じて、ケリー長官からは前向きな解決策を得られそうであると述べた。また、本件を巡る交渉が具体的な形で進展していく必要がある旨、米国側に印象づけることが重要であったと付言した。

経済

●2015年2月の貿易収支(財)(9日)

国立統計院(INE)は、2015年2月の貿易収支(財)を発表し、輸出39億9600万ユーロ(前年同月比4.4%増)、輸入44億9400万ユーロ(同3.6%減)であった。また、直近3か月(2014年12月~2015年2月)については、輸出115億4490万ユーロ(前年同期比2.1%増)、輸入136億6800万ユーロ(同3.5%減)で、貿易収支▲21億2310万ユーロとなっている。直近3か月間における輸出入の

主な品目別伸び率(前年同月比)は、以下のとおり。 輸出品目別:資本財(+6.8%),輸送機器関連品(+6.0%), 燃料・潤滑剤(-7.3%)

輸入品目別:輸送機器関連品(+11.3%),燃料·潤滑 剤(-25.6%)

[直近3か月の貿易収支推移]

	12月	1月	2月	合計
輸出額	3713	3836	3996	11544.9
前年同月比(%)		▲ 2.4	4.4	2.1
輸入額	4737	4437	4494	13668.0
前年同月比(%)		▲ 9.8	▲3.6	▲3.5
貿易収支	▲1024	▲ 601	▲ 498	▲2123.1

(注)輸出入及び貿易収支額の単位は百万ユーロ。

●短期国債の入札(15日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、3か月物及び11か月物短期国債の入札を実施し、合計12.5億ユーロを調達した。3か月物の落札額は3億ユーロ、落札平均利回りは0.005%(前回2月は0.061%)、応札倍率は4.6倍(同4.3倍)であった。また、11か月物の落札額は9.5億ユーロ、落札平均利回りは0.015%(3月の12か月物は0.094%)、応札倍率は1.7倍(同2.0倍)であった。

●「国家改革計画」及び「安定プログラム」の政府案 発表(16日)

アルブケルケ財務相は、定例閣議後の記者会見において、「国家改革計画」及び「安定プログラム」の政府案を発表した。主な政府案は、①公務員給与の段階的回復、②個人所得税に関する追加課税の段階的廃止、③持続可能な公的年金制度の創設、④法人税改革の継続、⑤ I MF 融資の返還期限短縮、⑥公的サービスの合理化、⑦年金の特別連帯税及びエネルギー部門に対する特別課税の引下げである。また、主なマクロ経済見通しは以下のとおり(単位は%)。

	2015	2016	2017	2018	2019		
経済成長率	1.6	2.0	2.4	2.4	2.4		
失業率	13.2	12.7	12.1	11.6	11.1		
財政収支	▲2.7	▲ 1.8	▲ 1.1	▲0.6	0.2		
公的債務	124.2	121.5	116.6	112.1	107.6		

●長期国債の借換え(23日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、2017年 及び2018年に償還期限を迎える長期国債について、 それぞれ2024年及び2030年償還債と交換した。 今次借換えによる買戻し額は45億3600万ユーロ で、新たに発行した長期国債の額は40億ユーロであった。

●2015年1~2月の予算執行状況(財政赤字)(24日)

財務省は2015年1~3月の財政赤字について、 7億0980万ユーロ(前年同期比1億2500万ユーロ減)と発表した。

社会・その他

●ポルトガル各地の交通量(4日)

コレイオ・ダ・マニャン紙によると、運輸交通局の調査で、テージョ川を挟んでリスボンとアルマダを結ぶ「4月25日橋」の通行量は13万5514台(1日平均)となっており、5年前から減少傾向であることが分かった。一方、同じくテージョ川を挟んでリスボンとサカヴェン・モンティージョを結ぶ「ヴァスコ・ダ・ガマ橋」の場合、通行量は5万4305台(1日平均)で、2009年以来初めて増加に転じた。

●ポルトガル人のアフリカ移住(13日)

コレイオ・ダ・マニャン紙によると、外務省が所管する機関の取りまとめ調査で、2014年時点でアフリカ各国に滞在中のポルトガル人は、30万1675人であった。その中で最も多かったのはアンゴラで、12万6356人(前年比1万1000人増)。ただし、原油価格の低下等による不景気の影響を受け、移住者数が減少傾向にある。また、アンゴラに次いで多かったのは、南アフリカ(12万1358人)、モザンビーク(2万2177人)、カーボヴェルデ(1万4380人)等であった。